

平成30年度当初予算 予算要求シート

事業区分： その他一般 マスタープラン： 3つの挑戦 / 施策番号 1-2

局・課名： 健康福祉局・介護事業者課

事業名	介護事業者指定・指導	事業費(千円)	平成28年度決算額	平成29年度予算額	平成30年度要求額	
					36,358	34,601
事業概要 【目的】 『地域の自主性及び自立性を高めるための改革』の趣旨に沿って、従来、大阪府で行っていた居宅サービス事業所の指定、指導事務を平成24年4月から本市で行っている。より適正な介護給付を実現するため、すべての介護保険事業に対し指定・指導等を行う。 【内容】 平成24年4月に『介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律』が施行され、本市において従前からの権限(介護保険施設、地域密着型サービス事業者の指定、介護保険事業者の指導)に加え、新たに居宅サービス事業者についても指定権限等が移譲されたことに対応し、すべての介護保険事業に対し指定・指導等を行っている。また、有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅に対し届出受理・指導等を行う。 平成30年4月より事務・権限が府より市へ移譲される「介護サービス情報の公表」を行うことにより、介護保険利用者の権利擁護、サービスの質の向上等に資する情報提供の環境整備を図る。 【今年度要求のポイント】 指定・指導事務の介護保険事業者等研修については、DVD資料配布に加え、会場借上形式の研修会を実施し、事業者に対し指導強化と指導機会の拡大を図る。 介護サービス情報の公表に係る調査・公表事務においては委託業務で行うためその経費を要求する。また事業所より手数料を徴収する。 介護保険法の改正や介護報酬の改定に伴い、適切に事業所情報を把握するため、管理台帳システムの改修工事を行う。	債務負担行為 期間 H ~ H	要求額(千円)				
	主要要求内容 (単位:千円)					
	項目	29年度予算	30年度要求額	内容・積算等		
	事務室に係る経費	9,596	0	事務室借上料、共益費、光熱水費、清掃費		
	指定・指導事務に係る経費	6,319	9,102	旅費、消耗品費、会場借上料、通信運搬費		
				指導用DVD作成料等		
	嘱託職員、人材派遣、アルバイトに係る経費	18,686	17,216			
	合計	34,601	26,318			
	スケジュール(経過及び今後展開)					
【経過(～29年度)】 【～H23】介護保険施設及び地域密着型事業者の指定、介護保険事業者の指導【H24】権限移譲に伴い、前記に加え居宅系事業者の指定【H28】有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅の届出受理・指導		【30年度】 事業の継続実施		【今後予定(31年度～)】 事業の継続実施		
みんなの審査会対象外 関連事業：						